

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 62150CT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/016521	国際出願日 (日.月.年) 08.11.2004	優先日 (日.月.年) 11.11.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H01M8/02, 8/10		
出願人 (氏名又は名称) ニッタ株式会社		



1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. ☒ 附属書類は全部で 10 ページである。

☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

☒ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 31.05.2005	国際予備審査報告を作成した日 07.11.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 前田 寛之	4 X	2930
	電話番号 03-3581-1101 内線 3477		

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 2-4、8-10、12-21 ページ、出願時に提出されたもの
 第 1、5-7、11、22 ページ*、31.05.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 1 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 2-14 項*、31.05.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1/21-21/21 ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☒ 明細書 第 23 ページ
☒ 請求の範囲 第 15-18 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☒ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☒ 明細書 第 3-4 ページ
☒ 請求の範囲 第 1 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 7-8、10-14

有

請求の範囲 1-6、9

無

進歩性 (IS)

請求の範囲 10

有

請求の範囲 1-9、11-14

無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-14

有

請求の範囲

無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 2-168563 A (石川島播磨重工業株式会社) 1990.06.28 特許請求の範囲、第1-8図

文献2: 日本国実用新案登録出願61-120977号 (日本国実用新案登録出願公開63-28251号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (石川島播磨重工業株式会社) 1988.02.24 実用新案登録請求の範囲、第1図

文献3: JP 2000-133290 A (三菱樹脂株式会社) 2000.05.12 【特許請求の範囲】、【図1】

文献4: JP 2003-151572 A (株式会社日立製作所) 2003.05.23 【特許請求の範囲】、【図1】

文献5: JP 2000-138067 A (トヨタ自動車株式会社) 2000.05.16 【特許請求の範囲】、【図1】 - 【図11】

文献6: JP 2001-307747 A (トヨタ自動車株式会社) 2001.11.02 【特許請求の範囲】、【図1】

文献7: JP 2000-243408 A (トヨタ自動車株式会社) 2000.09.08 【特許請求の範囲】、【0037】 - 【0039】、【図1】、【図3】、【図6】、【図7】

& DE 19961496 A1 特許請求の範囲、図1、3、6、7

文献8: JP 2001-357859 A (株式会社リケン) 2001.12.26 【特許請求の範囲】、【図1】

文献9: JP 2001-351642 A (株式会社リケン) 2001.12.21 【特許請求の範囲】、【図1】

請求の範囲 1-6

請求の範囲 1-6 に記載された発明は、新たに引用した文献 1-2 のそれぞれにより、新規性及び進歩性を有しない。

文献 1-2 のそれぞれには、金属板をプレス加工してセパレータを成形することが開示され、また、該セパレータの外周部において、断面 U 字状の突部が電解質タイル 1 に圧接されることが開示されている。

よって、請求の範囲 1-6 に記載された発明は、文献 1-2 のそれぞれに開示されているといえる。

国内
引例
(拒絶)

国内
引例
(拒絶)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 1.4. 欄の続き

明細書第 3 - 4 ページ

31.05.2005 付けで国際予備審査機関が受理した明細書第 3 - 4 ページの差替え用紙には「円弧状」と記載されている。

しかしながら、出願時における国際出願には「U 字形状、V 字形状、台形状」の開示はあるものの、「円弧状」については何ら開示されていない。

よって、この報告に添付された明細書第 3 - 4 ページの補正は、出願時における国際出願の開示の範囲を超えてされたものと認める。

請求の範囲第 1 項

同様に、31.05.2005 付けで国際予備審査機関が受理した請求の範囲 1 - 6 を補正する差替え用紙の請求の範囲第 1 項には「円弧状」と記載されている。

しかしながら、出願時における国際出願には「U 字形状、V 字形状、台形状」の開示はあるものの、「円弧状」については何ら開示されていない。

よって、この報告に添付された請求の範囲第 1 項の補正は、出願時における国際出願の開示の範囲を超えてされたものと認める。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲 7-8

請求の範囲 7-8 に記載された発明は、文献 1-2 及び国際調査報告で引用した文献 3 により進歩性を有しない。

文献 3 に開示されているように、セパレータと電解質間に弾性層を設けてシール性を向上させることは、当該技術分野においては周知の技術事項に過ぎず、また、該弾性層の厚み等は当業者が適宜決定し得たことであるといえる。

請求の範囲 9

請求の範囲 9 に記載された発明は、文献 1-2 のそれぞれにより、新規性及び進歩性を有しない。

文献 1、2 記載のそれぞれの発明において、燃料電池単セルの両側に突部が形成されているので、当然に 2 以上の突部を有しその当接線は互いに平行であると認める。

請求の範囲 10

請求の範囲 10 に記載された発明は、国際調査報告で引用したいずれの文献に対しても、新規性及び進歩性を有する。

いずれの文献にも、請求の範囲 10 に記載された発明は記載されておらず、当業者といえども容易に着想し得たということはできない。

請求の範囲 11-12

請求の範囲 11-12 に記載された発明は、文献 1-2、新たに引用する文献 4-6、及び、国際調査報告で引用した文献 7 により、進歩性を有しない。

文献 4-7 に開示されているように、当該技術分野では、セパレータ表面を導電性を有するゴム又は合成樹脂からなる被覆層で被覆することは周知の技術事項に過ぎない。

請求の範囲 13

請求の範囲 13 に記載された発明は、文献 1-2、4-7 により、進歩性を有しない。

文献 7 には、接着層として機能するバインダー 128 を介して導電性を有する樹脂からなる被覆膜 123 をセパレータ表面に形成することが開示されている。

請求の範囲 14

請求の範囲 14 に記載された発明は、文献 1-2、4-7 及び国際調査報告で引用した文献 8-9 により、進歩性を有しない。

文献 8-9 に開示されているように、燃料電池用セパレータにおいて、電解質組立体と接触する領域に高導電層を形成して接触抵抗を小さくすることは、当該技術分野においては周知の技術事項であるといえる。